漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成26年２月15日　発行
毎月　１回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
田中潤兒
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（５１１４）９９８１
定価　１部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

平成25年度 漁港漁場関係担当課長会議を開催

水産庁は、1月23日農林水産省7階講堂において平成25年度漁港漁場関係担当課長会議を開催し、都道府県漁港漁場整備担当課長ら関係者約90名が出席した。

会議は、本川一善水産庁長官の「東日本大震災から3年が経過しようとしている。復旧・復興に当たっては、人員配置が厳しい中にもかかわらず、職員の派遣等色々な協力を頂いたことに対して感謝申し上げる。

今後も復旧・復興に全力で取り組んでいくが、各都道府県におかれても人的協力、技術協力をお願いしたい。

26年度の予算が閣議決定され、25年度補正予算も2月中旬には実施される予定である。国土強靭化、防災・減災対策、衛生管理型漁港の推進、フロンティア漁場の造成など、多岐にわたる事業があるが、現場においてもうまく活用して現地の実情に応じたアイディアを出して事業を実施していただきたい。また、予算が増加しているので、余すことなく実施してもらいたい。

補正予算と通常予算で「浜の活力再生プラン」という事業を創設し、燃油対策だけでなく、浜の活力づくりのための予算も計上している。再生プランを作成するときに目的に応じた事業を選択することになると思うが、浜の要望を聞いて、今後の漁港づくり、漁場づくりに取り組んでもらいたい」の挨拶で開会した。

本川長官が挨拶した

続いて、宇賀神義宣漁港漁場整備部長が、漁港漁場整備をめぐる最近の状況について「予算は上向いており、2年連続で上昇し、25年度予算に比して実質3・5％増となったので、円滑な予算の執行をお願いしたい。

東日本大震災からの復興も加速化しているが、都道府県からの出向者の方々の力も大きく寄与している。

漁港・漁村の防災・減災対策は、国全体としての対策であるので関係する事業を確実に推進してもらいたい。特に、防災・減災対策のためには、漁港施設の診断を行うことが重要である。

また、施設の長寿命化対策についても計画作成を推進して頂きたい。

漁村については、6次産業化を推進するためにも、浜の活力再生プランを有効に活用してもらいたい。

今年は午年であるが、「馬には乗ってみよ、人には添ってみよ」という言葉があるとおり、やってみないと分からないので、チャレンジしてもらいたい。チャレンジしてこそ次への展開が開けるものと信じている」と述べた。

引き続き、各課の説明に移り、最初は高吉晋吾計画課長より計画課所管業務の説明があり、各担当官が計画課予算等について説明を行った。

・平成26年度水産基盤関係予算等
・水産多面的機能発揮対策事業・漁港の省エネ化実証事業
・水産基盤整備調査
・水産基盤整備事業に関する計画
・PFIと国土強靭化に関する状況
・離島の防災機能強化（地方財政措置の拡充）

次に、佐々木亨防災漁村課総括課長補佐より防災漁村課所管業務の説明があり、各担当官が漁港・漁村の現状と今後の対応について説明を行った。

・「浜の活力再生プラン」策定推進事業
・強い水産業づくり交付金
・農山漁村地域整備交付金及び離島漁業再生支援交付金

続いて、中泉昌光整備課長より整備課所管業務の説明があり、各担当官が整備課予算等について説明を行った。

・平成26年度整備課所管予算
・漁港施設等の老朽化対策
・大規模地震・津波に備えた防災・減災対策の推進
・水域施設の機能保全
・予算の早期執行
・会計実地検査

なお、会議において平成26年度主要漁港漁場関係会議等の予定（別表）が示された。

平成26年度主要漁港漁場関係会議等の予定

開催時期 月	開催時期 日	会議名	開催場所
4月	17日	第13回漁港漁場関係事業担当者会議（検査・災害部門）	農水省会議室
6月	上～下旬	漁港漁場関係工事積算基準講習会	全国4箇所
7月	下旬～8月上旬	漁港漁場管理者研修会	農水省会議室
9月	中旬	平成26年度「漁港・漁場・漁村・海岸」関係担当者会議	農水省会議室
	29～10/3	漁港漁場整備事業関係技術者育成研修会	東京都特別区
10月	上～11月上旬	積算施工技術部会（地方開催）	全国5箇所
11月	上旬	磯焼け対策全国協議会	農水省会議室
	中旬	第13回全国漁港漁場整備技術研究発表会	沖縄県
1月	下旬	漁港漁場関係担当課長会議	農水省会議室
3月	中旬	積算施工技術部会（全体会議）	農水省会議室

平成25年度（後期） 漁港漁場管理者研修会を開催

平成25年度（後期）漁港漁場管理者研修会が、1月30日（木）、31日（金）の2日間山口県下関市の「海峡メッセ下関」会議室において、200名の参加を得て開催された。

漁港見学会も行った

初日の研修会は水産庁主催で開催され、2日目の漁港見学会は当協会が実施し、140名が参加した。

初日は、午前10時に水産庁漁港漁場整備部計画課高吉晋吾課長の主催者挨拶で始まり、その後水産庁等の担当官による講義が6題とこれに関連する事例紹介が3題行われた。（演題、発表者等は後述）

2日目の漁港見学会は、山口県管理の下関漁港（特定第3種漁港）の本港と分区の南風泊港、下関市管理の吉見漁港（第2種漁港）の3港で行った。

下関漁港では、今年度から8年間総事業費約42億円（県30億円、市12億円）の予定で特定漁港漁場整備事業が実施されている。本港地区では、施設の老朽化や水揚量の減少などへの対策として山口県が事業主体となり、市場の機能を現在の南棟へ集約し、高度衛生管理が可能な密閉管理型の荷捌き所を整備する予定となっている。

南風泊分港地区では、下関市が事業主体となり高度衛生管理が可能な密閉管理型の荷捌き所の整備を行い、山口県が荷捌き所の拡幅に伴う岸壁の沖出し（15m）と耐震強化を行う予定となっている。

南風泊分港は「ふく」（山口県では濁らない）の水揚げで有名であり、見学当日も水揚げされたふくが、市場前面の生簀に大量に蓄養されていた。

吉見漁港は、漁港の背後に加工団地があり、主に練り製品が製造されており、見学時には揚げかまぼこの匂いが漁港全体に漂っていた。

漁港見学会は、参加者の方々の定刻運行への協力もあり予定より若干早く実施でき、新下関駅（新幹線）と下関駅（在来線）とで解散し、無事終了した。

科目・発表者
◎漁港の管理等について
○適正化法関係：水産庁計画課管理第1係長　木幡誠
○漁港施設用地の有効利用について（事例）：下関市水産課漁港係長　末永康二
○利用計画関係：水産庁計画課計画官　矢島由美子
○漁港の管理について（事例）：沖縄県漁港漁場課主事　當間卓弥
◎放置艇対策について
○利用調整関係：水産庁計画課課長補佐　柳瀬知之
○放置艇対策の取組について（事例）：和歌山県港湾空港課港湾管理班長　岡澤利彦
◎国有財産関係について：水産庁計画課管理第1係長　木幡誠
◎海岸の管理について：水産庁防災漁村課課長補佐　森健二
◎前期研修会アンケートへの回答等：水産庁計画課課長補佐　山﨑正宏

漁港・漁村の防災・減災対策の現状

水産庁は、漁港管理者に対し調査を行い、漁港・漁村における防災・減災対策の現状について、調査結果をまとめた。

従前より、漁港においては港内静穏度の向上等を図るための防波堤等の整備、漁村においては生命・財産を守るための防潮堤等の整備など防災対策を推進してきた。しかし、東日本大震災により、防波堤、岸壁等の基本施設だけでなく、荷さばき所、加工場等の機能施設や漁村そのものも被災し、漁業活動、地域の経済の生活、ひいては国民に対する水産物の安定供給に大きな影響を及ぼした。

こうしたなか、平成23年9月の「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震津波対策に関する専門調査会報告」において、2種類の津波を想定し、次の方針が示された。

・発生頻度の高い津波（L1津波）については、人命保護に加え、住民財産の保護、地域の経済活動の安定化等を図る。
・最大クラスの津波（L2津波）については、住民等の生命を守ることを最優先とし、住民の避難を軸にとりうる手段を尽くした総合的な津波対策の実施を図る。

水産庁は、この方針を踏まえ、昨年8月に「平成23年東日本大震災を踏まえた漁港施設の地震・津波対策の基本的な考え方」を示した。

この中では、水産物の生産及び流通の拠点となる漁港や防災の拠点となる漁港等において地震・津波対策を強化することとし、発生頻度の高い津波を防波堤等の設計外力に追加、防波堤等への粘り強い構造の付加、更に防波堤と防潮堤による多重防護の活用などの新たな考え方を盛り込んでいる。

今回の調査は、この「基本的な考え方」を受け、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を除く全国全ての2759漁港について、漁港管理者である地方公共団体の地震・津波に対する意識がどのように変化したかについて調査したもの。

この結果、地震対策では70％、L1津波では75％、L2津波では78％の漁港が「対策を検討中」と回答しており、震災を契機に防災・減災に対する意識が高まっていることが分かった。

水産庁は、今後この対策を検討中である7割以上の漁港・漁村の防災・減災対策に必要な整備が推進されるよう引き続き支援するとともに、今後は簡単な指標をつくり、整備の進捗度などを継続的に調査していく方針。

漁港・漁村の防災・減災対策の現状

＜地震対策＞

	対策の必要性なし	想定される災害リスクに対応した対策を実施済み	想定される災害リスクに対応した対策を実施中・一部実施済	想定される災害リスクに対応した対策を検討中	漁港数 *1
震災前	652（24％）	1054（38％）	1053（38％）	－	2759（100％）
震災後	378（14％）	61（2％）	393（14％）	1927（70％）	2759（100％）

＜津波対策＞

	対策の必要性なし	想定される災害リスクに対応した対策を実施済み	想定される災害リスクに対応した対策を実施中・一部実施済	想定される災害リスクに対応した対策を検討中	漁港数 *1
震災前	1346（49％）	432（16％）	981（35％）	－	2759（100％）
L1津波 *2	280（10％）	50（2％）	373（13％）	2056（75％）	2759（100％）
L2津波 *3	198（7％）	49（2％）	355（13％）	2157（78％）	2759（100％）

＊1：被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を除く、我が国の全ての漁港について、漁港管理者からの回答をとりまとめたもの。
＊2：発生頻度の高いL津波（人命保護に加え、住民財産の保護、地域経済活動の安定化、効率的な生産拠点の確保の観点から、漁港施設・海岸施設等を整備）
＊3：最大クラスの津波（住民等の生命を守ることを最優先とし、住民の避難を軸に、とりうる手段を尽くした総合的な津波対策の実施）

第55回

漁港漁場協会事務担当者連絡協議会を開催

約60名が出席した

第55回漁港漁場協会事務担当者連絡協議会が、2月4日午後3時から東京霞が関ビルの東海大学校友会館において都道府県漁港漁場協会の役職員等約60名が出席して開催された。

開会にあたり田中潤兒全国漁港漁場協会会長が、「本会は昨年4月に公益社団法人に移行した。これまでと同様に漁港・漁場・漁村及び水産都市の総合的な整備推進による活力ある漁業地域づくりに向けて、現場の実態、水産業・漁村の持つ重要な役割などを広く伝えるための啓発普及活動、水産業・漁村の声を政府、国会に届けるための提言活動等を進めたい。また地域振興や防災、環境保全の問題に取り組みたい。

本会の運営については、会費等で皆様の協力をお願いするわけだが、厳しい環境のなか、経費の削減に努めていきたい。

10月に予定されている東京での第65回全国漁港漁場大会には多くの皆さんの参加を望む」と挨拶した。

次に、来賓の宇賀神義宣水産庁漁港漁場整備部長が、「25年度補正予算は間もなく成立の見通しで、引き続き26年度当初予算の審議に入る。暫く の間公共事業抑制で事業費の前年比減少が続いていたが、24年度より前年比増額の予算が続いている。

国土強靭化、防災・減災対策としての地震津波対策は診断・点検をしたうえで事業計画を進める。現在拠点漁港の四分の一が点検作業に入っている。漁港等の長寿命化対策として進める。

水産庁では「浜の活力再生プラン」「浜の応援団募集」を進めるので、協力をお願いしたい」と挨拶した。

続いて横山純計画課課長補佐が「平成26年度水産基盤整備事業予算の概要」についての講演を行ない、25年度補正予算と26年度予算について説明した。また「浜の活力再生プラン」「浜の応援団募集」について説明し、対応を呼びかけた。

議事に入り、全国協会の25年度事業経過報告及び26年度事業計画案及び会費案ついて佐治部長、平澤参与が資料に基づき説明し、鹿田理事が補足説明として会費に関する全国協会の考え方を説明した。

続いて10月に東京で開催予定の第65回全国漁港漁場大会について、概要説明を行うとともに、多くの参加を呼びかけた。

質疑では会費についての意見、出版物の改訂版の要望、次回東京大会での視察先プラン提示についての質問があった。

最後に福田課長が、2月に行われる漁港漁場講習会と、3月開催の女性セミナーについて説明し、議事を終了した。

会議終了後、情報交換会が行われ、水産庁から宇賀神部長のほか高吉晋吾計画課長、中泉昌光整備課長も駆けつけ、和やかな雰囲気の中で活発な意見交換がなされた。

平成25年度

第2回　青森県漁港漁場整備事業研修会

研修会の様子

（一社）青森県漁港漁場協会は1月30日、31日の2日間、平成25年度第2回青森県漁港漁場整備事業研修会を青森市で開催した。

この研修会は平成13年度から15回目の開催で、県及び市町村の担当職員、水産関係団体及び漁協の役職員、魚礁関係企業や漁港漁場建設に関係する団体等からおよそ130名参加した。

研修会に先立ち、主催者を代表して越善靖夫代表理事（東通村長）が挨拶を述べた。

研修会の第1日目は、伊藤朋之水産庁漁港漁場整備部計画課地域整備係長による「水産基盤整備事業に係る平成26年度要求（概算決定）及び主要施策について」の説明と、伊藤満由美新深浦町漁業協同組合北金ヶ沢漁協女性部副部長の「海とともに生きる私たち」の発表の後、相馬久子青森県農林水産部食の安全・安心推進課課長の「青森県における食の安全・安心対策について」の特別講演が行われた。

2日目は野呂恭成青森県農林水産部水産局水産振興課課長代理の「津軽海峡におけるミズダコの生態と資源管理」の講演後、村上佳織（ライトンコスモ株式会社）が「津軽海峡におけるハニカム魚礁効果事例と水産環境整備事業における弊社の取り組み紹介」を報告した。

また、第1日目の研修会終了後、90名余りが出席して情報交換会が行われ、越善代表理事の挨拶の後講師を囲んで情報交換を行った。

ご案内

漁村女性セミナー3月3日開催

全国漁港漁場協会は、「伝える～漁業・漁村を知ってもらうために&漁業・漁村を知るために～」をテーマとして、平成26年3月3日（月）午後1時30分より、東京都西早稲田の早稲田大学理工学部キャンパスにおいて、漁村女性セミナーを開催いたします。

セミナーは、「魚離れ」と言われて久しいが、魚を食べる立場、魚を供給する立場の双方から、そもそも都市住民（消費者）は、漁業・漁村について知りたいと思っているのか、何を知るべきなのか、あるいは知る必要があるのか、そして漁業・漁村の人々は、なぜ知ってほしいのかなどについて、それぞれの立場からの話題提供をもとに、今後の消費者と漁村をつなぐ「キーワード」を見つける」を趣旨として、早稲田都市計画フォーラムと共催いたします。

セミナーは2部構成からなり、第1部は3名の方々より話題提供をいただき、第2部ではそれらを受けて討論を行うことをしております。

参加希望の方は、都道府県漁港漁場協会を通じてお申し込み下さい。

（内容・予定）

「伝える～漁業・漁村を知ってもらうために&漁業・漁村を知るために～」

◎話題提供

○消費者、水産物仲介者（漁業・漁村を知りたい立場から）

株式会社グローバルフィッシュ代表取締役　柿澤克樹氏

○日立地魚倶楽部での販路拡大活動（漁業・漁村を知ってもらいたい立場から）

茨城県久慈浜丸小漁協今橋一也氏

○漁村と都市の情報の仲介者（マスコミ・メディア～漁業・漁村と消費者をとりもつ立場から）

読売新聞東京本社編集委員　青山彰久氏

◎討論

○コーディネーター

東海大学海洋学部准教授　関いずみ氏

○パネリスト

・話題提供者3名

・水産経済新聞社取締役社長　安成梛子氏

・株式会社漁村計画代表（早稲田都市計画フォーラム副代表幹事）　富田宏氏

第7回

調査研究成果発表会開く

（一財）漁港漁場漁村総合研究所

パネルディスカッションも行われた

漁村総研（一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所）は、1月21日（火）千代田区内幸町ホールにおいて第7回調査研究成果発表会を開催し、約200名が参加した。

この発表会は、漁村総研が漁港、漁場、漁村における様々な要請に対して行っている先端的な研究・技術開発等の成果を一般の方々に提供することを目的としたものである。

さらに、近年食中毒事故や産地偽装等を契機として、食の安全性や信頼性に対する関心が高まってきていることから、漁港においても衛生管理対策が進められてきている。消費者へのアンケート調査によると「水産物を購入する際に重視すること」では、「鮮度」（67・7％）、「安全・安心」（54・6％）、「価格」（49・4％）の回答で、依然として「安全・安心」への関心は高い。一方で水産物貿易の国際的な競争が高まっており、輸入産品との競合の中で水産物の自給率向上や国際市場における競争力向上のための衛生管理対応が喫緊の課題となっている。漁港は、水産物の陸揚げ、選別、加工、出荷が集中する流通拠点として重要な役割を果たしており、水産物の高度衛生管理を推進する必要があることから、今回は安全で安心な水産物の供給を基軸に漁港の衛生管理に関するシンポジウムも併せて開催した。

発表会は二部の構成からなり、第一部の調査研究発表会では、

①「人工マウンド礁におけるイサキの行動解析と摂餌」（伊藤靖）

②「漁港の生態系構造と生物現存量の推定」（三浦浩）

③「漁港における誘導デッキ（人工地盤）の計画手法の研究」（浪川珠乃）

④「産地魚市場における衛生品質管理の計画手法～大社漁港・和江漁港の事例から～」（大村浩之）

⑤「漁港漁村災害における災害発生材処理、再生利用の情報化に関する調査研究」（研究助成）（一社）全日本漁港建設協会田原正之）

第二部のシンポジウムでは「安全でおいしい水産物を食卓へ～これからの衛生・品質管理～」をテーマに、北海道大学名誉教授吉水守氏による基調講演「水産物の安全性確保と安心感の提供」と漁村総研が取り組んでいる漁港の衛生管理計画から、漁港における衛生管理に向けた問題点・課題の報告に続いて、吉水守名誉教授を座長に、坂本文男氏（フードマネジメントサービス株式会社）、橋本善之氏（鳥羽磯部漁業協同組合答志支所支所長）、山道尚久氏（八戸市産業振興部水産事務所副参事）、中村隆氏（水産庁漁港漁場整備部計画課課長補佐）、林浩志氏（漁村総研第1調査研究部次長）によるパネルディスカッション「安全でおいしい水産物を食卓へ～これからの衛生・品質管理～」を行った。

吉水守名誉教授の基調講演では、安全な魚介類の提供にあたっては、魚介類は人獣共通感染症（BSEやトリフル）のような人魚共通感染症（寄生虫を除く）がなく安全ではあるが、食中毒を防止する取り組みは必要。また、安心感を提供するためには認証制度の利活用やトレーサビリティーの確立が求められることについて北海道の事例等を交えて説明があった。

パネルディスカッションでは、冒頭に橋本氏から答志集約地方卸売市場、山道氏から八戸漁港の衛生管理の取り組みの紹介、中村氏から漁港における衛生管理の取り組み状況、そして坂本氏から輸出を含めた衛生管理に関する総合的な説明のうち、

①なぜ品質・衛生管理なのか

②なぜ進まない品質・衛生管理

③輸出と品質衛生管理

④今後の衛生管理に向けて

を論点に討議が行われた。

漁港往来

自1月1日　至1月31日

1月7日（火）　全国漁港漁場協会福田業務課長は　氏、同副課長江澤和夫　氏、同協会副参事高橋猛氏

1月8日（水）　千葉県農林水産部水産局漁港課長中里孝男　和歌山県へ出張

1月20日（月）　青森県漁港漁場協会業務執行理事宝多森夫　出張

1月29日（水）　全国漁港漁場協会福田業務課長及び金刺主幹は山口県へ出張

水産庁人事異動

（二月一日付）

漁港漁場整備部計画課併任（漁港漁場整備部整備課設計班性能規定係長）小森健史

外務事務官併任（漁港漁場整備部整備課海外水産土木専門官兼漁港漁場整備部計画課）安田大樹